

中国東北3省の日系企業の進出現況調査報告 (その1)

**The Recent Expansion of Japanese Companies in
Three Provinces of Northeast China**

I 黒龍江省における日系企業の投資状況、問題と今後の対応

宇山 博*¹ 宋 成華*² 花房 征夫*³ 日向 裕弥*⁴Hiroshi Uyama *¹ Song Seung Hwa *² Masao Hanabusa *³ Hiromi Hinata *⁴

キーワード

中国東北部、黒龍江省、日系企業、海外直接投資、IT企業、経済交流

はじめに

1. 目的

本調査の目的は、「東北地域振興戦略」が急速に展開されている中国東北地域への日系企業の進出および活動状況の調査である。また、この調査は、平成19年度大阪国際大学特別研究の「中国東北地域と北朝鮮の経済関係および日本の対応」(1) および(2)で報告した中国東北地域の経済状況と対をなすものである。

2. 調査日程

中国東北地域への日系企業の進出現況調査(2010年8月23日から9月1日)の調査日程概要を以下に記す。

- 2010/8/23 大連 鄭正浩上海互恵社長と今回の調査の為の訪問先、移動交通手段、ホテルなどの打ち合わせを行う。
- 2010/8/24 大連 JETRO大連事務所 淵田祐介経済通信部長らより、大連市を中心とする日系企業の進出状況および大連市の経済全般の概況について説明を受けたのち、討論を行う。
- 日本経済新聞社大連支局 進藤支局長より、大連および東北3省の経済事情、政治事情を中心に説明を受けたのち、討論を行う。
- 大連テクノパーク 三上吉彦日本企業ディレクター、谷口恵日本企業マネージャーより、日本企業との関係などの説明を受けたのち、討

*1 うやま ひろし：大阪国際大学国際コミュニケーション学部教授(2010.12.22受理)

*2 そん そんふあ：黒龍江大学経済与工商学院副教授

*3 はなぶさ まさお：東北アジア資料センター代表

*4 ひなた ひろみ：日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課

論を行う。

- 2010/8/25 瀋陽 在瀋陽日本国総領事館 松本盛雄総領事、中江新領事、佐伯岳彦副領事、岩本茂久副領事より、遼寧省、東北3省および北朝鮮事情について説明を受けたのち、討論を行う。
朝日新聞北京総局 西村大輔特派員より、東北3省および極東ロシア事情の説明を受けたのち、討論を行う。
- 2010/8/26 ハルビン 黒龍江大学経済・工商学院 宋成華副教授より、ハルビンの経済概況と日本企業進出について説明を受けたのち、討論を行う。
黒龍江大学伊恩特軟件有限公司 (East Software Corp.) 洪海社長より、日本企業との関係について説明を受けたのち、討論を行う。
黒龍江大学電子工程有限公司 桃春副社長より、日本企業とのソフトウェア関連事業について現況の説明を受けたのち、討論を行う。
- 2010/8/27 チャムス チャムス大学外国語学院 鄭偉華基礎日本語研究室主任より、日本企業への就職に関する状況などの説明を受けたのち、討論を行う。
- 2010/8/28 チャムス チャムス大学外国語学院 張風院長より、日本語教育、日本企業への就職など日本関連について、質疑応答を行う。
- 2010/8/29 牡丹江 満州開拓時代の日本人開拓地の見学
鶴岡石炭産地の見学
三江平原の大規模農場の見学
- 2010/8/30 牡丹江 OTC (Mudanjiang OTC Welding Machines Co.,Ltd) 足立俊彦副社長より、同社の牡丹江への進出過程および現況の説明を受けたのち、討論を行う。
牡丹江大学 林卒学長と日本の大学および日本語教育の現況について議論を行う。
- 2010/8/31 大連 KOTRA (大韓貿易投資振興公社) 大連貿易館 伊孝春館長より、韓国企業の中国東北3省への進出現況と日本企業との比較について説明を受けたのち、討論を行う。
日本経済新聞大連支局 進藤支局長と今回の調査結果について総括を行う。
- 2010/9/1 帰国

3. 調査報告書概要

本調査は、1) 日系企業、関係機関、大学などでの面談、2) 関連論文3本から構成されている。本号紀要では、調査のあらましおよび面談の要約と「黒龍江省における日系企業の投資状況、問題と今後の対応」を掲載する。次号紀要で「ITソフトウェア開発の日中相互依存関係と「大連ソフトウェアパーク (DLSP)」」、「中国東北地方における日中IT関連企業の活動状況と課題」を掲載する予定である。

(1) 調査のあらましと面談の要約

遼寧省の大連は東北3省のうち唯一港湾を有し、そのため日系企業は他の2省とは比較にならないほど多数進出していた。同市には日本貿易振興機構の大連事務所があり、そこで大変詳細な現況についての説明を受けた。また、同市には近年著しい韓国企業の中国進出に関する話を、KOTRA大連貿易館で聞いた。韓国企業の進出は大連が中心で、北上するにつれて企業規模は小規模化し、単独合資方式の比率が高いことであった。また、駐在員にも3年以上駐在すると、子弟に教育上のメリットがあると述べ、海外駐在のインセンティブになっている点もあると指摘していた。大連テクノパークにおいて、日系企業マネージャーはリーマンショックによる世界不況の影響が大きいというのに、日本からの受注が減少していることを強調していた。

瀋陽には、東北地域で唯一の日本総領事館があり、東北地域の中心地となっている。同館で、中国経済担当官、北朝鮮担当官から現地の最近の動向について説明を受けた。同地では日系企業、特に製造業の進出はあまりなく、最終消費財を対象とする小売業の進出が活発になっているのが、注目すべき点であった。

黒龍江省では、ハルビン市が中心となり、チャムス市、牡丹江市がそれに続いて、日系企業の誘致に積極的に動いている。しかし、同地においては距離的、気候的な条件により、日系企業の進出はまだ非常に少数にとどまっているのが現状である。同省のITソフト企業では、日本への依存率が高いので日本経済の影響が直接あらわれ、大変厳しい局面に直面している。また同省では、黒龍江大学、チャムス大学、牡丹江大学を訪問し、特にチャムス大学、牡丹江大学では日本語学科の教授などと面談した。同学科の卒業生の就職状況があまりよくなく、日系企業の進出を大変期待していた。日系企業は、比較的賃金が安く、優秀な卒業生を確保する場合には注目する地域でもある。

三江平原は、かつて日本の満州開拓民が多数進出した地域であり、資源、特に農業資源が大変有望であり、同地の農業開発は日本にとってきわめて重要な地域である。

以上のことから、大連から北上するにつれて日系企業の進出状況は弱くなっている。しかし中国側は日系企業の誘致に大変関心をもっていることは確かである。また、東北3省は中国国内でも日本に対して大変関心が高く、対日感情が大変友好的であることも確かである。黒龍江大学、チャムス大学、牡丹江大学での関係者との面談でそれを再確認した調査行であり、今後、本学での留学生募集にも参考になると考えられる。

I 黒龍江省の概況

黒龍江省は中国の東北部にあり、最北端の省である。東経121度11分～135度05分、北緯43度26分～53度33分に位置する。北と東は黒龍江、ウスリー川を隔ててロシアを望み、西は内蒙古自治区、南は吉林省と隣接している。

黒龍江省の総面積は38万平方キロメートルで、全国総面積の4.7%を占めている。人口は3800万人で、漢族、朝鮮族、モンゴル族など多民族からなる省である。

2003年中国政府は東南沿海地方の開放に続いて、西部大開発を実施し、そして東北旧工業基地を振興するなど重要な方策を打ち出した。この東北旧工業基地の振興対策は黒龍江

省発展のために絶好のチャンスをもたらし、また各国の多国籍企業のためにもビジネスチャンスを提供した。黒龍江省の大地は、自然の恵みである広い森林、見渡す限りの草原、壮大な湿地、氷と雪、美しい境界線となっている河川などで、世界にもその名を知られ、中国の有名な生態模範地域となっている。黒龍江省では季節の変化がはっきりしていて、冬は銀世界になり、夏になると雲が薄く風が軽く吹き、のんびりと休日を楽しむには理想の場所である。黒龍江省はまた多彩な人文資源を持ち、民俗習慣が独特で、少数民族の発展の歴史が長い省でもある。

この大地は、資源が豊富で、物産が多く取れるところでもある。石油など十種類の鉱物の埋蔵量、森林保有率及び土壌の質などの条件はいずれも中国のトップクラスに属している。省全体の耕地面積は1180万ヘクタールで、黒土と草原の土などが耕地の60%以上を占め、世界の有名な「三大黒土地帯」の一つである。草原面積は約433万ヘクタールで、牧畜業の発展に適している。黒龍江省の森林保有率は43.6%ぐらいで、中国の中で木材資源の最も多い省である。黒龍江省はまた中国の水資源がもつとも豊富な省の一つで、湖とダムを合せて6000個余り、水面面積は80余万ヘクタールに達する。省全域は黒龍江、ウスリー川、松花江、触江、緩芥河など5大水系に分けられている。

この大地は、建国してから国家建設のために、原油の1/2、木材の1/3、発電所のプラント設備の1/3、石炭の1/10、鉄道貨物車の1/2、穀物および大規模大型設備の1/7を提供して、中国経済の発展のために巨大な貢献をしてきた。今日でもこの黒い土地においては、依然限りない発展の優位性とビジネスチャンスを持っている。

Ⅱ 黒龍江省に対する日本の直接投資の歴史

1. 日本の中国全体に対する直接投資状況

1979年7月中国は初の外国直接投資法、即ち「中外合資経営企業法」を公布して、1981年に中国で初めての中日合弁会社を創立した。日本から中国への直接投資はこの時から正式に始まったのである。1990年代以降、日本の東芝、三洋、日立、松下などの企業は相次いで中国に生産基地を設けていた。

しかし全体的に見れば、その投資規模とスピードは米国、ドイツ及び韓国などの国より小さくて、遅い。この時期中国に投資する欧米系の多国籍企業が徐々に増加し、投資額が1,000万ドルを上回る企業が大量に現れた。例えば米国のモトローラ、ドイツのフォルクスワーゲンなどの投資額は普通数千万ドル、あるいは数十億ドルの規模に達する。しかし日本企業の対中投資は遅く、特に中国に対する日本の技術的優位を確保するため、その投資行動は極めて慎重だった。このため、いくつかの中国製造業で重要な投資機会を失ったのである。

振り返ってみると、日本の対中投資にはかつて3回のブームがあった。第1回のブームは、1980年代後期の深圳特区などの東南沿海地方への投資から始まったのである。これは改革開放を実行してから、中国が打ち出した数多くの優遇政策によるものである。しかし規模から見れば、このブームの投資規模は小さく、しかも主に香港と、隣接する広東省へ

の投資であった。

第2回のブームは、1992年鄧小平の「南巡」の後始まったのである。数年の優遇政策を実施し、外資は中国の経済建設に対し重要な役割を發揮してきた。しかし同時にいくつかマイナスの影響も現れている。続けて積極的に外資を導入するかどうかについて、一時国内の各界では論争が起きた。こうした状況の下で、すでに引退した鄧小平氏は南方各地を視察し、また重要な演説を行った。鄧氏は中国が今後もしっかりと改革開放政策を実施し、また確固として外資導入の政策を実行していくことを世界に伝えた。それ以後、多国籍企業は中国市場に対する確信を強め、日系企業の投資も増加した。このブームでは、日本企業の投資規模が大きく、しかも投資のスピードが速い。しかし、経営の形態から見れば、今までの二回のブームとも、主に中日合弁企業が主だった。こうした経営形態からは日本企業が中国政府の政策に対してやはりある程度の疑問を抱いているのを見出すことができる。そのため中国側と資本を出し合う形を選んで、日本側は主に企業の運営管理に従事し、中国側は政府およびその他の部門との関係処理の責任に携わった。投資のタイプから見て、今までの投資は、主に日本側は中国の安い労働力を利用して、中国で輸出製品を加工する投資が多かったのである。

第3回のブームは、中国が念願のWTOに加盟し、また五輪招致に成功して、更に西部大開発戦略、東北旧工業基地振興計画などを実行してから現れたものである。今回のブームの投資規模は大きく、その上投資の形態も新しいものがあった。もともとの中日合弁企業を主としていたものから、日本の単独出資による独資企業を設立するものになった。これは中国が改革開放政策を実施して、日本企業が中国政府及びその政策に対して自信を付けたものと言える。投資の業種では、依然として製造業を主としていたが、非製造業への投資も増加し始めた。特に中国で研究開発基地を設置し、あるいはアフターサービスネットワークを設けて、現地消費に対応する投資も増えたのである。

2. 日系企業の黒龍江省への投資

長い間、日本の中国に対しての投資はずっと沿海地方を中心に行われていた。統計によれば、2006年日本の中国東部地域へのFDIは全体の96%を占め、中部地域への投資が3%ぐらいを占め、西部地域への投資はわずか1%ぐらいであった。しかし中国が西部大開発戦略や東北旧工業基地の振興計画などを発表してから、日本の対中国の投資の方向も次第に中西部に向かいだした。中国の東北地域も日本の直接投資の対象になっている。ただし東北地方では、遼寧省、吉林省それに黒龍江省の順で、日本の投資規模が少しずつ縮小する特徴を持っている。遼寧省の大連市は、特有の港の便宜があり、環渤海経済圏に隣接し、更に東北アジアの中心地に位置するなど地理的な優位を持っているため、東北地方で日本投資の最も多い都市である。これに対して黒龍江省への投資は少なく、大連市と比べてその割合はきわめて小さい。

2007年末現在、日本企業は黒龍江省で合せて307社の企業を創立した。その中でハルビン市には58社あった。しかしハルビン市にある日系企業の数はずっと近年まであまり変わっていない。

2009年末までに黒龍江省に事務所を設立している、あるいは直接黒龍江省と貿易、投資、技術協力、人材交流などを実施している日本企業と事務所はおよそ千社近くある。その中には三菱、三井、豊田、兼松、伊藤忠、日綿、松下など日本のトップ企業100社の企業も含まれている。全体的に見ると、ここ数年の日系企業の対黒龍江省の投資は下記のような特徴を持っている。

1. 黒龍江省での日系企業の投資規模は比較的小さい。1989年黒龍江省が外資利用の直接許可審議権を得てから、外資導入の手続きは大いに簡略化された。そのため日本企業の黒龍江省に対する投資は次第に増加した。しかし90年代後期日本経済の後退の影響を受けて、投資額は少なかった。黒龍江省に投資する日系企業の多くは中小企業で、しかも投資額も小さい。図1に示されているように、日本の対黒龍江省の投資は、かつて2003年に小さなブームを迎え、その年に実際投資された日本からの投資額はおよそ4,000万ドルに達した。これは、主に中央政府が出した東北振興戦略と、黒龍江省が対外開放をいつそう拡大するなどした政策の結果だと思われる。その後、日本経済の低迷と中日関係の緊張などの影響を受け、2004年から2007年にかけて、日本の対黒龍江省の投資は約30%近く縮小した。同時に、日本政府の対中円借款（ODA）も大量に減ったため、黒龍江省へ実際に日本が投資した資本額は明らかに減少した。

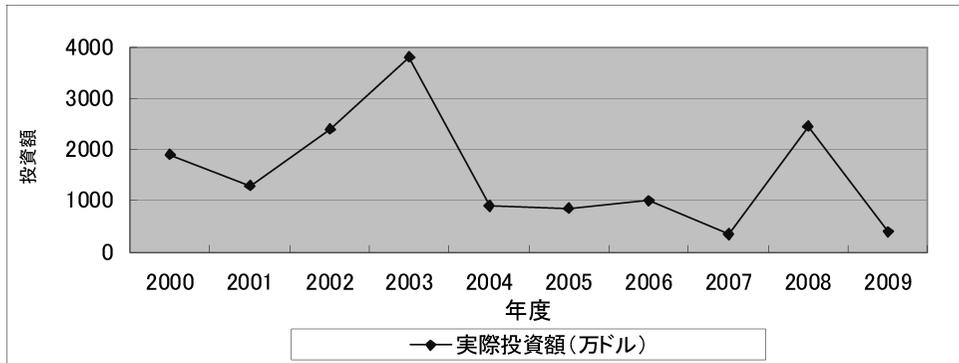


図1 日系企業の黒龍江省への実際投資

しかし2008年1月から、中国政府は、中国内陸から香港の親会社への配当金の納税額率を5%まで低減する政策を実施した。これは、日本の親会社に納める税率の約半分ぐらいに当たる。そのため、日本企業は次々と香港を経由して内陸に投資し始めた。この税率の調整の影響か、2008年日本企業の対中投資は大幅に増加した。当年黒龍江省への日本からの投資はおよそ2,500万ドル余りに達していた。黒龍江省が導入した日本資金の量は小さく、吉林省よりもずっと少ない。しかし黒龍江省が導入した外資の中では、日本の投資はやはり一定の位置を占めている。

図2に示されているとおり、ここ数年黒龍江省ではいろいろな外資誘致の優遇政策を登場させたにもかかわらず、黒龍江省が導入する外資の中で日本からの投資のウエートは依然として低い。ここ数年変動があるものの、ほぼ3%以下である。図2の太い曲線が示

しているように、時が経つにつれ、日本の対黒龍江省の投資は全体投資の中で占める比重がだんだん下がる傾向にある。総額から見れば2009年末まで、黒龍江省への日本の投資は累計で5億ドルぐらいになり、日本の対中国全体投資総額の0.52%を占め、黒龍江省の外資総額の6%近くに達している。

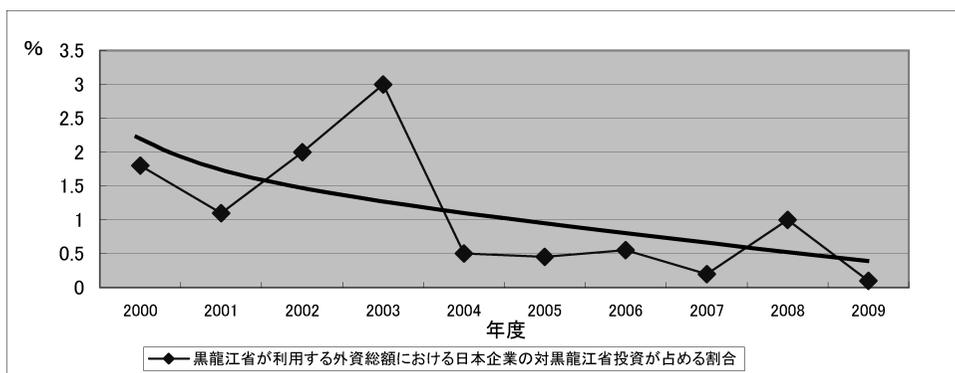


図2 日本企業の対黒龍江省投資の外資総額に占める比重

ここ数年韓国の一部の投資企業が金融危機の影響を受け、突然資本を撤去するような案件が度々新聞の話題になった。突然撤退する時、こうした韓国系企業は銀行の貸付けを返済しないばかりでなく、そこでアルバイトしていた従業員の給料も支払わなかった。このような行為が韓国企業の信用をひどく傷つけた。しかしこうした韓国系企業と比べて、日系企業は誠実に信用を守り、しかも経済状態がよくないという理由で突然資本を撤去することはない。

2. 経営形態から見れば、日本の直接投資は中日合弁企業を主とする。

日本企業の黒龍江省での直接投資の形態は、少数の独資経営以外に、殆どが黒龍江省現地企業との合弁の形をとった。この点では欧米系企業とは対照的になっている。欧米企業は通常より大きなウエートの持ち株を追求し、また大株主の権利を求めている。これに対して、日系企業は合弁の形をとることが多く、しかも対等出資が一般的である。黒龍江省での日本との合弁企業の中で、規模の大きい案件は伊藤忠商事の龍煤グループへの投資、日本三菱自動車会社のハルビン東安自動車エンジン製造有限会社への投資、日本森永乳品の森永乳品ハルビン有限会社への資本参加などがある。これらはいずれも合弁経営の企業である。

3. 日本は黒龍江省への投資の大部分が製造業で、全体の七割を上回り、次は飲食などのサービス業で約3割。農業と林業など第一次産業への投資は最も少ない。製造業へ多く投資しているのはやはり日本企業が優れた技術を持っているからである。

4. 対黒龍江省への日本投資は規模の大きいプロジェクトが少ない。

ここ数年の日本の対黒龍江省投資の中で大きいプロジェクトでは、ハルビン森永乳品有限会社や、三菱自動車会社が投資している東安自動車エンジン製造有限会社などがしばし

ば話題になっている。これらのプロジェクトの日本の投資額はいずれもおよそ2,000万ドルである。その他の日本投資プロジェクトは数百万ドル以下のものが多く、欧米企業の数千万ドルあるいは数億ドルの投資と比べて日本企業の投資規模は小さすぎると言わざるを得ない。

これ以外に、日本が黒龍江省で投資している製造業の技術は比較的安く、労働集約的産業が多い。その上多くの企業は中国国内販売型で、輸出型の企業は少ない。

Ⅲ 日本の対黒龍江省投資に存在する問題

改革開放を実施してから、黒龍江省のソフト面とハード面の投資環境は大きく改善され、すでに世界の150余りの国家（地域）と経済及び貿易関係を樹立した。黒龍江省は資源が豊富で、原材料と労働力のコストが安い。また労働者の素質が高く、科学研究のための基礎がしっかりしているなどの優位性を持っている。

しかし、所在位置、交通条件、気候条件などのデメリットがあるため、日系企業の大量進出を制約している。それに深圳、上海、大連、青島などの都市と比べて黒龍江省の一人当たりの平均収入は低く、消費力は停滞し、市場開発の潜在力は比較的小さい。ここ数年、黒龍江省では電力、鉄道、空輸、道路などのインフラは徐々に改善されつつあるが、政策、法規、制度などのソフトの面では、依然として多くの早急に解決しなければならない問題が残っている。最近の実地調査から、日本企業の黒龍江省に対して最も多い苦情は次のとおりである。

第1、黒龍江省では外資企業に対する管理がきちんとしておらず、時にはやたらにお金を徴収し、あるいは人脈を重視するなどの問題があり、事務処理の効率は低い。

第2、政府および関連機関が提供している投資情報が少ない。黒龍江省の開放程度が沿海地方より遅れている。一部の外国投資者が黒龍江省の投資環境について案件や統計資料などを調べる場合、それぞれの政府機関のウェブサイトで公表している情報はあまり役に立たず、各種の統計資料も少ない。

第3、黒龍江省の金融機関のサービス機能は健全ではない。金融機関の機能は外資導入と外資利用に対して極めて重要なことである。当面黒龍江省では韓国系の銀行——韓亜銀行1社しかなく、日系銀行がまだ入っていない。そのため日系企業の日常的な融資の要求を十分満たせないのが現状である。関係資料によれば、いくつかの貸付けのある在中国日系企業の中では、日本で資金を調達する企業が圧倒的多数で、中国の金融機関を利用した、または融資を受けた企業はごく少数の企業だけである。日系金融機関が少ないため、黒龍江省に進出した日系企業の資金調達に悪影響をもたらし、また企業の持続的な発展能力の向上を妨げる一方、企業の営業利益の送入金の難度を増すことになる。

第4、黒龍江省には日本企業のためのサービスを提供する関連機関が少ない。日系企業は比較的産業のクラスターを大事にしているが、ワンストップサービスの提供をも強く望んでいる。日本企業のこれらに対する要望は非常に強く、中国の関連機関の提供するサービスはまったく信じない状態である。黒龍江省に進出する日系企業が少なく、また規模が

小さいため、日系の金融機関、会計事務所、弁護士事務所などの進出をも妨げている。つまり黒龍江省では日本企業に対するサービスを提供する関連機関が不足している。また日系企業は長期の取引関係を重視する慣習もあるから、投資する企業が少ないと、それに引き付けられてくる企業がまた少なくなる。そのため、黒龍江省の日系企業の誘致は悪循環に陥っている。

第5、黒龍江省の物流条件は比較的遅れている。黒龍江省の鉄道システムは計画経済時代の色をまだ多く留め、それに食糧、石炭の運送の比率が大きく、原材料の省内での調達に難しくなっている。しかし、物流は日本企業が大規模な投資をする際に最優先に考える最も重要な条件であるから、このことは日系企業の進出の足を鈍くしている。

これ以外に、黒龍江省では日系企業の進出を妨げるいくつかの人為的な要素もある。例えば、一部の外資導入を担当する職員は、日本企業にはお金が多く、公益事業にサポートしても問題はないなどの先入観を持っているが、実は一部の日本企業は自身の存続さえ困難である。各地の政府機関同士の協調はよくなく、審査許可の効率が低い。一部の政府機関は誠実と信用を守らなく、あるいはまともに行政を執行しない。また日系企業の誘致だけを重視して、後続のサービスを重視しない。更に一部合弁企業の中国側管理者の素質は低く、必要なコーポレートガバナンスの知識と経験を備えていないなどのこともあげられる。これらの原因が日系企業の長期的な発展をある程度妨げている。

全体的には、黒龍江省と日本の経済協力は幾分進展しているものの、発展速度は遅い。毎年ハルビンで開催する貿易商談会でも、日本からは新潟県、北海道、宮城県、山形県、山梨県及び日本貿易振興会などの小規模な出展だけである。

IV 黒龍江省に日系企業を誘致するための優位性

上で日本の対黒龍江省の投資での不利な要素を多く列挙した。しかしここ数年、黒龍江省政府は日系企業の誘致に関する政策を重要視するようになり、それに従って、黒龍江省の投資環境も次第に改善されてきた。黒龍江省には不利な点もあるが、今後発展のチャンスに恵まれていることも認識しなければならない。日本企業は契約履行率が高く、また資金の交付率も高いことから、黒龍江省は日系企業の誘致にもっと力を入れるべきであり、更にそのためには適切な対応策をとらなければならない。

黒龍江省と日本の間は切っても切れない歴史のコンプレックスと同時に現実的な関係を持っている。民間レベルから見れば、黒龍江省の貧しい農民たちは、自らの食事さえ困難になる状況の下、かつて日本侵略時代に捨てられた3,000人近くの残留孤児を、辛酸を嘗めながら養育していた。1970年代から80年代はじめまで、日本の水稲専門家佐野藤三郎先生は、苦しい条件を恐れず、黒龍江省の三江平原の土壌の改良と水稲増産技術の教授を行っていた。これら草の根の交流は民間同士の友情を深め、更に黒龍江省と日本との経済協力を展開する上で重要な原動力となっている。政府間交流から見れば、黒龍江省は日本の新潟県、北海道、山形県と相次いで友好省（道）県の関係を締結し、日本政府はまた低金利融資を提供して松花江流域の環境改善に努めてきた。更に日本政府は黒龍江省に無償援助

を提供し、一部の住民及び学校の環境条件を改善していた。これらはすべて黒龍江省と日本との友好的な往来（友好関係）を拡大するのに有利な環境を作ってきた。

1. 黒龍江省は、日本との距離が近く、その上人材が豊富で、産業基礎が整っている。これらの優位は、企業のクラスターと産業の高級化を促進するのに適している。黒龍江省を通じて、ロシア水域のルートを通り、タートル海峡に入り、更に日本海を通じて日本の酒田港に行く水上ルートをすでに開通しており、このような川と海の連絡輸送方式は、黒龍江省の対日輸出の「水上シルクロード」となっている。ハルビンはすでに日本までの定期便とチャーター便の4航路を有し、毎年大量のビジネスマンがこの航空路線を利用して頻りに往来している。

日本貿易振興会、貿易促進協会、日中東北開発協会などはハルビン貿易商談会の協力機関となっている。多くの日本企業、例えば三菱商事、三菱自動車、三井物産、双日グループ、日立、豊田、丸紅など世界のトップ500社に属する多国籍企業が次々と黒龍江省で工場を設立し、また相当の収益をも得ている。これらの実績は黒龍江省と日本との経済協力を大いに促進した。

日本貿易振興会の報告によれば、金融危機の影響下でも、国際資本の中国への投資は依然として積極的で、また新しい動きも現れている。中国の東北地方は次第に外国投資の対象となってきている。2007年、吉林省の導入外資額は前の年に比べて32.5%増加して30.8億ドルになり、遼寧省は32.1%増えて20.2億ドル、黒龍江省も22.5%増加して26.6億ドルになった。なかでも日本企業の対中国直接投資の勢いが力強い。2008年日本の対中国直接投資は前年と比べて4.5%上昇し、2009年の上半期だけでも25.7%増大した。こうしたデータから、日本が黒龍江省を含む中国東北地域への投資を重視するようになったと言えよう。その上、今後日本政府の提唱する東アジア共同体構想の実施に伴い、日本の黒龍江省への投資はいつそう増えていくことが予想できる。

2. 2008年から黒龍江省で実施されている「八大の経済区」と「十大のプロジェクト」は、日系企業により多くの発展可能性を与えていると思われる。

3. 「中国環渤海経済圏建設」の加速、「東北旧工業基地振興戦略」の実施及び「長吉図経済圏建設」の提唱など、これら一連の地域開発政策の登場は日系企業により多くの発展のチャンスを提供し、東北地方にいつそうの関心を促し、新しい投資ブームを引き起こす可能性がある。

V 黒龍江省と日本との経済協力の重点分野

1. 日本資金によるグリーン農産物の生産と対日輸出拡大

グリーン農産物の生産と販売はすでに両国の共通の目的になっている。日本はずっと農産物の天然性と安全性を強調し、商品の品質管理が極めて厳しい。黒龍江省は世界の「三大黒土地帯」の一つであり、グリーン農産物が多くとれる省として有名である。黒龍江省のグリーン農産物の生産高は中国全体の1/6以上を占めている。ここ数年の黒龍江省の対日輸出品目構成から見れば、農産物の比重はずっと高く、80%以上を占めている。現在、

日本の農産物自給率はわずか42%しかない。日本の小型農業用機械の性能はすぐれており、土地改造及び品種改良などの技術は世界でもハイレベルである。しかし今まで、日本の黒龍江省への農業投資はきわめて少ない。このため、黒龍江省は今後通常の農産物の輸出を確保する一方、汚染のない栄養豊富な天然グリーン農産物の開発と輸出につとめなければならない。これは恐らく日本の対黒龍江省投資の重要かつ潜在力のある分野になるだろう。

2. 省エネルギーと環境保護領域への日本資金の導入

黒龍江省は中国の最も北にある省として、冬は長くて、暖房期間は半年以上もなる。そのため建築の省エネルギー化はきわめて重大な作業である。黒龍江省には非省エネルギーの住宅が約2億平方メートルあり、その中で改造されているのは4万平方メートルしかない。さらに大量の石炭利用も環境保護にかなりの影響を与えている。一方、日本は成熟した省エネルギーと環境保護の技術を持ち、特にごみの焼却、汚水の処理、エネルギーの再生利用、建築物の省エネルギー化、都市環境の管理などの技術は、世界トップクラスの水準に達している。そのため黒龍江省と日本との省エネルギーと環境保護分野での技術提携は極めて潜在力が大きい。

3. 日本資金の物流への投資および協力の促進

2006年に中国政府はハルビン～大連間の高速鉄道、及び東北三省を貫く東部国境鉄道建設の計画を発表した。これらの鉄道が完成すれば、日本企業が集中する遼寧省大連市の投資効果が更に黒龍江省に拡散することになる。これは単に日本のビジネスマンの黒龍江省までの往來を便利にするだけでなく、客観的には日本企業の黒龍江省への投資促進にも寄与することができる。更にロシアに向けて合計25カ所の国境貿易を加えると、黒龍江省の物流分野への投資魅力はもっと大きくなる。

4. 黒龍江省と日露の三者経済協力の促進

ロシアはすでに連続十年近く年間平均6%以上の経済成長率を維持し、国内総生産(GDP)は1兆ドルを上回って、1人当たりのGDPは1万ドル近くに達している。ロシアの東部地域は土地が広いだけでなく、資源も豊富で、自然資源の宝庫と称することができる。2007年にロシアは期限50年の「東部地域の大開発戦略」を制定した。これは中日露の協力で新しい発展のチャンスを提供した。黒龍江省はロシアとの経済協力において地理的に恵まれた優位性、政策の優位性、人材の優位性、友好関係の優位性など多く持っている。同時に日本とも良好な経済と貿易の協力関係を維持している。最近では日本の経済界は木材の生産と販売、鉄道の貨物輸送、エネルギーの開発、パイプラインの建設などの領域で黒龍江省との協力を強化することを望んでいるため、今後、黒龍江省は自らの対ロシア経済協力での優位性を利用して、日系企業を黒龍江省に誘致し、日本、ロシアとの三者経済協力を促進すべきである。

Ⅵ 黒龍江省への日本投資を拡大させる対策

上述の目標を達成させるために、黒龍江省では各種の対策をきちんと準備しておく必要がある。すでに投資した企業を黒龍江省に留めながら、同時に新しい企業の導入に力を入れなくてはならない。そのために最も肝心なことは、各地域の行政機関同士の協力とサービス意欲の向上である。

1. 政府関係機関の日系企業へのサービス意識の向上

外資優遇政策は明らかに弱化した。こうした状況の下、どのように日系企業により良いサービスを提供するか、どのように日系企業に安心して黒龍江省に投資させるか、更にどのように黒龍江省に長く安住させるかということはきわめて重要な課題である。これらのことは最も説得力のある宣伝になり、黒龍江省に対する投資の魅力を示す一番よい手段でもある。そのため各地方政府は今までの「契約締結を重視して管理を軽視する」、また「導入を重視しサービスを軽視する」ような意識を変えなければならない。サービス意識の向上を通じて、日系企業が黒龍江省で順調に事業を展開させていくことは投資誘致の最も肝心なことである。

最近、日系企業を訪問した際、一部の日系企業から、黒龍江省は投資誘致の際に「ワンストップサービス」があることがとても便利だが、このサービスは初期段階だけに限られ、企業が投資した後は、この様なサービスがなくなるという苦情があった。これは黒龍江省の外資プロジェクトに関する管理の欠陥だと言わざるを得ない。それに対応するためには、各政府関係機関に投資後の苦情相談、問題解決のための窓口を設置し、企業の苦情問題を解決する組織が必要である。同時に日系企業を困らせるなどの行為を厳重に処罰すべきである。また省政府の関連機構に対日委員会を設置し、定期的に日系企業誘致のための座談会、投資環境に関する記者会見などを開催する。さらに黒龍江省では行政手続きを簡略化すべきで、日系企業が享受すべき優遇政策、特に減税、輸出税還付などの具体的な措置を着実に実行すべきである。

2. 政府の各機関同士の協力強化および法律、政策の透明度の向上

最近、黒龍江省各地の企業誘致のウェブサイト及び統計局のウェブサイトなどで公表されているデータは、役に立つ情報が実に少ない。このような状態はできるだけ早く改善すべきである。その第一歩として、まずネットの内容をもっと充実させる必要がある。また各機関同士に連絡制度を設けるべきで、情報と資源の共有を進め、協力し合って企業の問題を解決すべきである。

3. サービス業の対外開放の加速による日系企業への投資環境の向上

長い間、黒龍江省では政策の企画、資源の配分などの面で明らかに工業を重視し、商業を軽視する傾向があった。そのため黒龍江省のサービス業の発展は、経済と社会の発展レベルより立ち遅れている。ここ数年、サービス業のいくつかの分野は大きく発展したが、

効率と国際競争力をなお高めなければならないところがある。特に外資により金融、電気通信、メディアなどの参入をもっと推進すべきである。黒龍江省は広東、上海、北京などの地域の経験を参考にし、ハルビン市はこうした日本金融機関及び会計事務所などの支店または事務所の開設を中央政府に申請する必要がある。これによって日系企業の融資難の問題を解決し、さらに日系企業の大量進出のための良好な環境を整備することになる。

4. 歴史・文化等の環境改善の建設促進と日本との経済協力の重要性のアピール

2003年江蘇省南京市の副市長一行は日本の一部中国駐在記者と会見する際、南京市を広島市、長崎市などと同じような国際的な平和都市に築き上げていく新しい構想を表明した。また、歴史を正視し、正義を擁護する前提の下で、日本との経済交流を促進し、歴史の恨みを解消するようにつとめる。それと同時に、より多くの日本経済界、財界、企業界の代表が南京市を訪問し、南京に対する投資を増やすよう望むとアピールした。この行動は比較的良い効果を得られたと思われ、それ以降日本から南京への投資規模は大幅に増加した。黒龍江省でも日本軍国主義者による中国侵略の犯罪行為は伝えながら、同時に経済交流の角度から、日本との経済協力が黒龍江省の経済社会の発展に現実的な意義があることを宣伝しなければならない。中国では国際交流事業の一環として「ロシア語年」「韓国年」などの活動を実施していたが、国家レベルの「日本年」はまだ行われていない。黒龍江省では省クラスでの「日本年」のような日本を紹介するキャンペーンを先に実施しても良いと思われる。これは黒龍江省への日系企業の誘致に大切なことである。事実、日本のビジネスマンは投資候補地を選択する際、交通、通信などのインフラを大事にする一方、社会環境と世論をはじめとする文化などの動向をも重要視している。黒龍江省は今後、多くの角度から日本との交流を推進し、日系企業の投資によりよい環境を提供する事が大事である。

5. 日系企業の技術の重視および自己技術の消化力と吸収力の向上

長い間、外資導入の数字だけを重視し、外資プロジェクトの技術レベルを軽視する傾向があった。そのため一部の重大な汚染をもたらす企業がハイテク開発区に入った事例も少なくない。それゆえ企業誘致の際は外資であれば、何でも受け入れるべきではなく、黒龍江省の必要な分野及び環境保護の必要性などを見て、選別して誘致することが大事である。同時に日本技術への過度な依存という問題を解決するには、黒龍江省の企業の研究開発能力と技術レベルを高めるよう政策の面でも検討する必要がある。

それ以外に、最も重要な課題は民営企業の発展の促進である。黒龍江省には数多くの国営企業があったが、そのため民営企業が少ない。近年、一部の国営企業の経営が落ち込んでいるうえに、民営企業の活気も不十分であるため、黒龍江省の経済成長は立ち遅れている。こうした状況を早く変えるには、まず民営企業の発展促進が優先課題である。民営企業の経営がよければ、職員の収入も増えて、ひいては黒龍江省の経済成長に多く寄与できるし、日本からの商品も多く必要になり、日本経済にも貢献できる。

以上述べてきたように、黒龍江省は資源が豊富であることなど優位な点を多く持ち、比較的整った工業基盤、科学研究及び教育体系を持っている。しかし内陸部に位置している

せいか、意識が閉鎖的で、省としての開放意識、外資誘致などの面で、まだかなり立ち遅れている。そのため、今後日系企業が黒龍江省で発展する潜在力は十分ある。これからは黒龍江省のインフラを更に改善し、政府の関連機関のサービス意識をいっそう高め、各種の法律規範の貫徹を強化して、日系企業の進出、創業及び発展のために、よりよい投資環境をつくるべきであり、それによって、黒龍江省への日系企業の大量進出が期待できることになる。

参考文献

- [1] 笄志刚. 改革开放谱写黑龙江省对日经贸合作新篇章 [J]. 学理论, 2008 (16) 20-23.
- [2] 郭力. 黑龙江省与日本经贸合作分析 [J]. 东北亚论坛, 2002 (2) 70-73.
- [3] 黑龙江省对外贸易年鉴 [Z]. 哈尔滨: 黑龙江人民出版社, 各年版.
- [4] 黑龙江省统计年鉴 [Z]. 哈尔滨: 黑龙江人民出版社, 各年版.